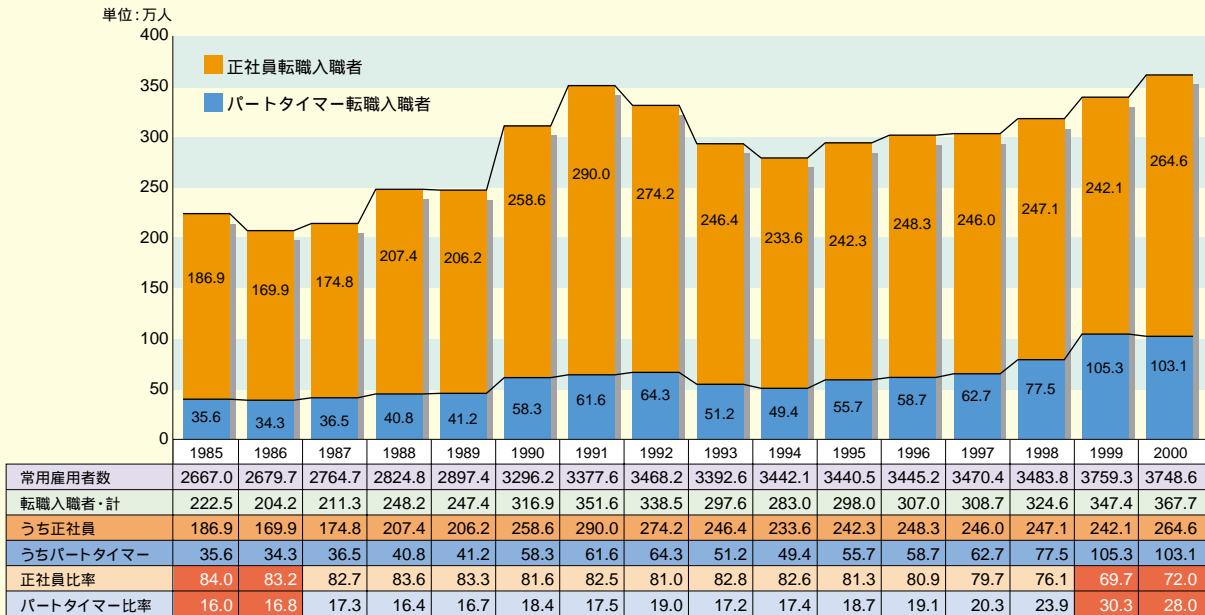


“データは口ほどにモノをいう”

1985～2000年 常用雇用者における転職入職者数の推移



“パート”タイマーが転職者の“メイン”となる日は近い？

リクルート G-HR企画室 マネジャー 高石純子

例えば、今から15年前、転職という言葉が当たり前の時代がやってくると誰が予想しただろうか。厚生労働省の雇用動向調査のデータによれば、1985年から2000年の転職入職者^()数は、15年間で223万人から368万人と65%の伸びを示す。常用雇用者はこの15年で約40%増という点から見ても、その伸びの高さがうかがえる。

さらに、単純なボリューム増という現象に加え、正社員（調査上は、一般労働者）と、派遣や契約社員などのパートタイマー（同パートタイム労働者）との割合に大きな変化がおきている。90年代初めも、現在に近い300万人から350万人前後が転職しているが、その8割以上は正社員で、これは85年以

来ほぼ一定の割合だ。この頃は、今よりも待遇がよい職場を求めた正社員の転職が活発な時期であり、パートタイマー層は、あくまで、正社員の不足を補う存在だった。

それがどうだろう。99年あたりから、構成比が大きく変わりつつあり、約3割近くをパートタイマーが占めるようになった。以前は、正社員が離職した場合、再び正社員として就職することができたが、リストラなど離職を余儀なくされた元・正社員が、やむなくパートタイマーとなるケースなどが増えているのだろう。パートタイマー層では離職者より入職者数の方が多く、正社員では離職者数が多いという同調査の他のデータを見ても、今後、パートタイマー層の増加と、

転職の活発化が予想される。

日本の転職市場はかつてのように、「景気がよいから人々が活発に転職し、低迷すれば鈍る」というような単純な構造ではない。景気の低迷によって、転職を余儀なくされる人や少しでも先行き安全な企業に移ろうとする人が増える。その場合の選択肢はもはや正社員だけではない。人件費抑制を考える企業と、正社員にこだわらず、自己のライフスタイルに合わせた働き方を選ぶ人の増加が、パートタイマーを増やしているのだ。これらの層が転職市場でも主役になったという事実をよく認識し、多様な働き方に合わせた制度の改革と設計を早急に進める必要があるだろう。

転職入職者とは、新たに職を得た(入職した)人のうち、入職前1年間に働いた経験がある人をいう